# 国内外のSDGs/ESG金融の潮流とまちづくり×SIBへの期待について

2020年3月13日



地域企画部・PPP推進センター

# 目次

- ■SDGs/ESG金融とは
- ■金融機関によるESGの取組
- ■SIBの拡がり
- ■今後のSIBの方向性
- ■終わりに



Section 1

SDGs/ESG金融とは



- SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)⇒2030年までに、持続可能でよりよい 世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」 ことを宣誓。
- ► ESG金融⇒投資家が投資先企業の非財務情報である、E(Environment:環境)、S(Social:社会)、G(Governance:ガバナンス)の要素を考慮して行う投融資。

# SUSTAINABLE GOALS





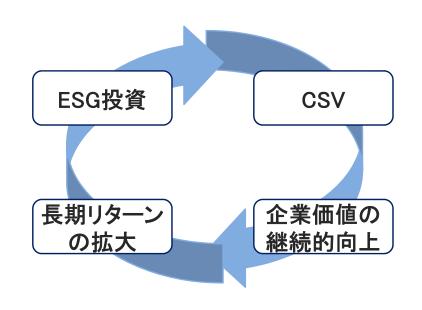


- ➤ ESG投資が共通価値の創造(CSV: Creating Shared Value)を生み、企業価値が向上し、長期リターンの拡大を経て、さらなるESG投資につながる(=持続可能な社会)。
- ▶ CSVとは、企業が、経済的価値を創造しながら、社会的ニーズに対応することで社会的価値も創造するという考え方。

# ESG 投資と SDGs の関係

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



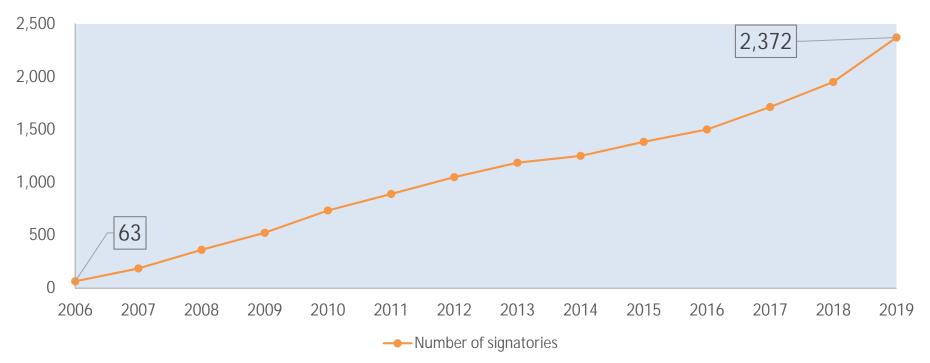


(出所)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)



- ➤ 「ESG」は2006年、国際連合によるPRI(Principles for Responsible Investment:責任投資原則)が初出。
- ▶ 機関投資家に対して、財務情報だけでなく企業によるESGの取組を考慮した投資を提唱。
- > 2019年時点で2,372の機関がPRIに署名し、責任投資(ESG投資)を推進。

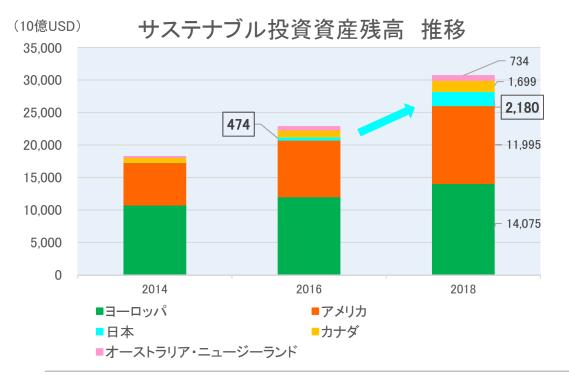
#### PRI署名機関数 推移

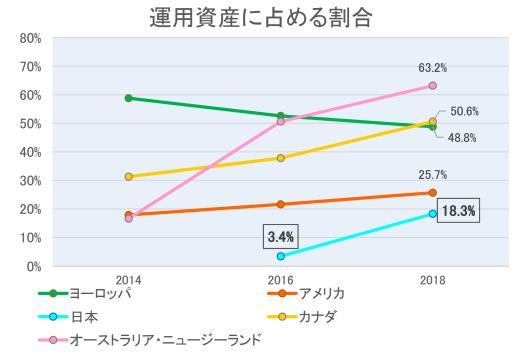


(出所)PRIホームページよりDBJ作成



- ➤ ESG投資は、財務情報重視の短期目線の投資ではなく、長期目線に立った投資であることから、サステナブル投資とも呼ばれる。
- ▶ サステナブル投資資産残高は世界的に年々増加。また、欧州やオーストラリアにおいては、運用資産 全体の概ね50%以上をサステナブル投資が占める。
- ▶ 日本においては、2016年から2018年にかけて、投資残高は4倍以上に、運用資産に占める割合は わずか3%から18%へと拡大。
- ▶ 一方、ESG投資残高は増加しながらも、近年、その内容が重要視されるようになっている。





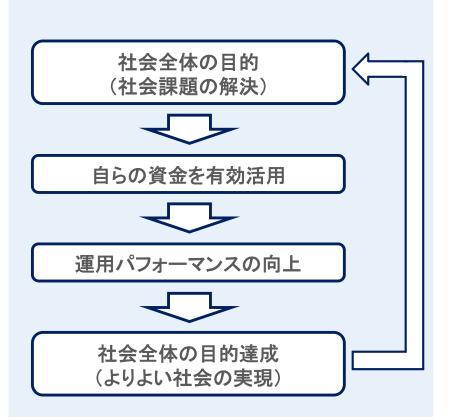


## Section 2

# 金融機関によるESGの取組



- 金融機関は、社会全体の目的(課題解決)のために自らの資金を有効活用するよう期待。
- ▶ 2019年9月には、PRIの銀行版となるPRB(Principles for Responsible Banking:責任銀行原則)が 策定され、PRIと同様、6つの原則に沿った投融資活動が求められている。



(出所)環境省「今、なぜESG金融なのか?」 ~地域企業の成長と持続可能な地域社会をけん引する 新たな金融~よりDBJ作成

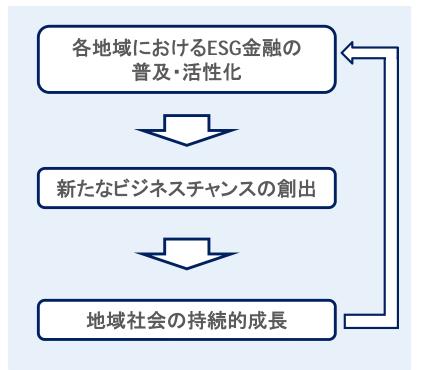
# 責任銀行原則

- 1. SDGs、パリ協定、その他の枠組みとビジネス戦略の整合を図る
- 2. マイナスの影響を減少させつつ、プラスの影響を継続的に増加させる
- 3. 顧客に対し、現在と未来の世代のために繁栄を共有する
- 4. 社会全体の目的を達成するため、関連する利害関係者と連携する
- 5. 最も重要な領域において、効果的なガバナンスを通じて コミットメントを実施する
- 6. プラスとマイナスの影響および社会全体の目的への貢献 に対して透明性の確保と説明責任を果たす

(出所)UNEP FIホームページよりDBJ作成



- ▶ ESG金融を通じ、地域の社会課題・経済課題の同時解決達成を支援することが地域金融機関の役割。
- ▶ 各地域において、ESG金融を普及・活性化させることで新たなビジネスチャンスの創出に繋がり、ひい ては地域社会の持続的成長に繋がる。



(出所)環境省「今、なぜESG金融なのか?」 ~地域企業の成長と持続可能な地域社会をけん引する (出所)各金融機関ホームページ等よりDBJ作成 新たな金融~よりDBJ作成

# ESG金融の取組事例

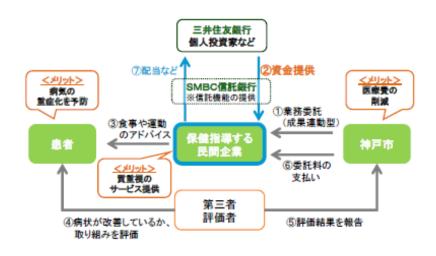
プロジェクトファイナンス (E)	再生可能エネルギー事業(風力、バイオマス、等)に対する融資
寄付型私募債/ローン (S)	社債金利の一部を、発行企業が指定する 学校教育支援、医療支援等を実施する自 治体等に寄付する私募債の引受/融資
環境格付私募債(E)	環境保全に積極的に取り組む企業に対し、 低利で融資
ソーシャル・インパクト・ ボンド(S)	地域の抱える社会課題の解決に資する取 組を行う事業者へ資金提供
グリーンボンド(E)	省エネルギー事業など、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに資金使途を限定した債券の発行/引受



# ■ソーシャルインパクトボンド、ESG/SDGs商品提供への取組

#### ソーシャル・インパクト・ボンドへの取組

- 三井住友銀行とSMBC信託銀行は、日本初となる本格的な「ソーシャル・インパクト・ボンド」を通じて、神戸市が導入する医療プログラムの資金調達をサポート
- この一連のスキームにより、事業を通じた様々 な社会的課題の解決に繋がる貢献を実現 ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組み



(出所)三井住友銀行フィナンシャルグループ「SDGs/ESG金融に関するワークショップ 全銀協およびSMBCグループの取組」

#### 様々なお客さまへESG/SDGs商品を提供

#### ESG/SDGs評価型融資/シンジケーション

- ご融資の際、SMBCグループの日本総研より、お客さまのESG/SDGsの取組や情報開示の状況について評価
- 評価結果や今後の更なる取組推進に向けた提言等を 「診断シート」とフィードバックを通じてご提供
- シンジケートローン組成の際、ESG/SDGsの評価結果 を用いて参加行を呼びかける取組も開始

#### SDGs 経営計画策定支援

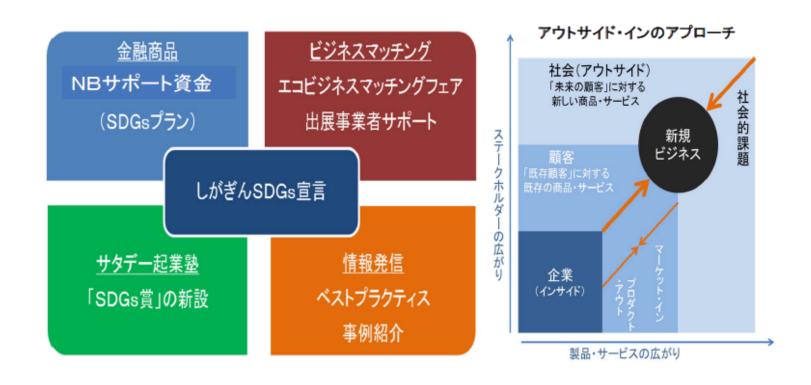
- 三井住友銀行と東京都の連携による商品
- 本融資制度を申し込みの際に、お客さまにSDGs経営 計画を策定いただき、保証が承認された場合、東京都 より信用保証料が一部補助される仕組み
- 借入の期中において、お客さまの計画の進捗状況をお 伺いし、SDGs経営計画達成に向けたご支援を行う

#### 世界インパクト投資ファンド ≪愛称:Better World≫(公募投資信託)

- 主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資
- 本商品への投資を通じて、企業の中核的な事業を通じた社会への貢献を応援すると同時に、SDGsの達成を応援



# SDG s を新商品・サービスへ展開



社会的課題解決を起点としたビジネスの創出に向けた取り組みをサポート

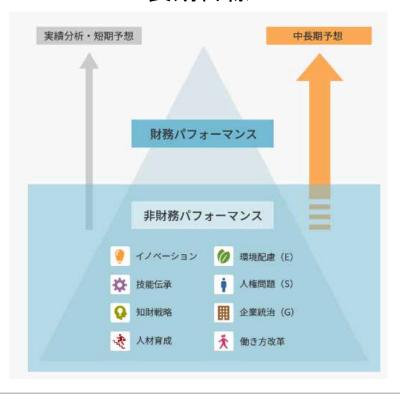
SHIGA BANK 23



- ▶ 金融危機を契機に、過度のショートターミズム(短期主義)が投資家、企業双方にもたらす弊害に対する認識が拡大。
- ▶ 投資家にとって、企業の長期的な成長にコミットするために必要な情報として、また、企業にとって、こうした長期投資家を惹きつけるために重要な側面として、非財務情報(ESG情報)が位置づけられつつある。

# 短期目線 財務パフォーマンス 短期的に収益向上を図ることに固執 するあまり、様々なひずみが発生 環境汚染 ブラック企業等 非財務パフォーマンス

長期目線





# 

### 制度の概要

#### 1. DBJ環境格付融資

環境スクリーニングにより企業の環境経営度を評点化し、 企業価値評価に反映させる世界で初めての融資メニュー

#### 2. DBJ BCM格付融資

企業の防災対策、事業継続対策を評点化し、 企業価値評価に反映させる世界で初めての融資メニュー

#### 3. DBJ 健康経営格付融資

企業の健康経営の取組度合い(労務・安全管理や従業員の健康改善への取組等)を評点化し、企業価値評価に反映させる世界で初めての融資メニュー

# 責任ある金融

- 社会や顧客の課題解決、顧客の内部管理の高度化・CSR面のPRサポートを通じた価値向上
- 財務情報のみならず、非財務情報を積極的に取り込むことで、企業価値をより適切に評価する



■ スクリーニングシート概要(2019年度版)

経営全般事項A 環境マネジメント体制B 環境課題の特定C 情報開示とコミュニティへの参画D コンプライアンス事業関連事項E 環境に配慮した製品・サービスF 製品・サービス拡販に向けた取組経営G 製品・サービスを支える基盤	
B 環境課題の特定         C 情報開示とコミュニティへの参画         D コンプライアンス         事業関連事項         E 環境に配慮した製品・サービス         F 製品・サービス拡販に向けた取組         経営         G 製品・サービスを支える基盤	
C 情報開示とコミュニティへの参画         D コンプライアンス         事業関連事項         E 環境に配慮した製品・サービス         環境         環境         好人         環境         G 製品・サービスを支える基盤	
D コンプライアンス         事業関連事項         E 環境に配慮した製品・サービス         環境         F 製品・サービス拡販に向けた取組         経営         Q         製品・サービスを支える基盤	
事業関連事項E 環境に配慮した製品・サービス環境F 製品・サービス拡販に向けた取組経営G 製品・サービスを支える基盤	
E 環境に配慮した製品・サービス環境F 製品・サービス拡販に向けた取組経営G 製品・サービスを支える基盤	
環境       F       製品・サービス拡販に向けた取組         経営       G       製品・サービスを支える基盤	
経営 G 製品・サービスを支える基盤	
(70点) H サプライチェーン	
I 環境経営上の優れた取組	
パフォーマンス関連事項	
J 地球温暖化対策	
K 資源有効利用対策	
L 水資源対策	
M 有害物質対策	
N その他	
W長期の社会課題と事業環境の変化を踏まえたサステナビ重要課題	
リティ X 達成に向けた戦略	
(30点) Y KPI(マテリアリティに対する取組・達成状況を測る指	標)
Z 特筆すべき取組	

- ■「環境経営」と「サステナビリティ」の2分野から評価 ⇒各分野の得点率合計100点満点による評価
- 環境経営(約90項目、70点)
  - 環境課題の解決と事業成長の同時実現に資する、アップサイドの取り組みを評価
- サステナビリティ(約30項目、30点)
  - 長期的な視点でサステナブル経営における<mark>重要課題</mark> (マテリアリティ\*)及びその実現に向けた戦略・KPIを評価
    - \*広範な社会課題や事業環境の変化を踏まえ、長期ビジョン達成に向けて特定した重要課題
  - (2019年度)TCFDを含む気候変動に対する対応戦略 に関する設問を新設
- 外部有識者のアドバイスを得ながら、毎年改良作業を実施

氏名	所民
岸木 幸』氏	・
間形 十土岛	油收大學 人国螺旋带部 依据
末古 竹二郎 氏	国連環境制画・金融イニシアフィブ(UNEP FI) 特別顧問
木口 副 氏	高哨伍奔大學但亦學部 後接 经济学部员
山口智彦几	株式会社クレアン コンサルタント 一般社団法人GSRレビューフォーラム 共同代表



- ご評価決定後、認定証と結果通知書(講評文)をお渡しします。
- ご希望に応じて、評価結果の詳細について、無料で「フィードバック」を実施。
- ▶ フィードバックにおいては、格付融資を取得されている他社様の得点率と、貴社の得点率の比較を項目別に分析し、貴社の優れた取り組みや今後の期待ポイントなどをお伝え致します。

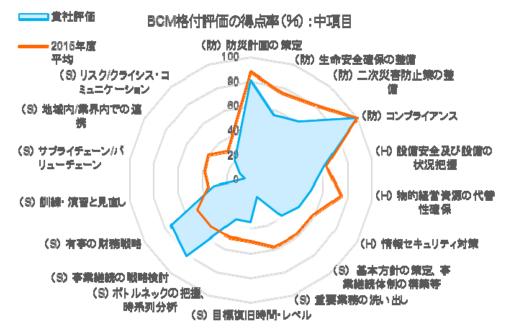
#### 認定証(例)







#### フィードバック資料(例)





Section 3

# SIBの拡がり



- SIB(Social-Impact-Bond)は、2010年、英国において、再犯防止・受刑者の社会復帰を目的として 世界で初めて組成。
- 以降、G8による普及等の結果、世界各地でSIB案件組成数が増加。



138

\$441<sub>M</sub> 1,711,902

**IMPACT BONDS** 

CAPITAL RAISED

LIVES TOUCHED

SIB data base (https://sibdatabase.socialfinance.org.uk/) 2020年2月閲覧



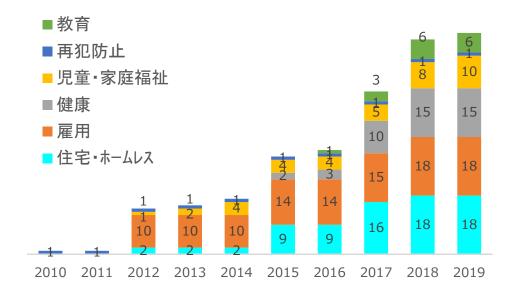
- ▶ 英国ではこれまで70以上のSIBが組成されており、SIB市場を支える様々な仕組み・プレーヤーが存在。
- ▶ DBJは先行する英国市場の知見獲得のために、2019年10月に英ファンド運用会社Bridges Fund Managementへ出資(本邦初)するとともに業務協力合意書を締結。

#### 資金提供者

Bridges Fund Management 2002年設立。 社会インパクト投資に特化したプ ライベート・エクイティ・ファンド

#### シンクタンク

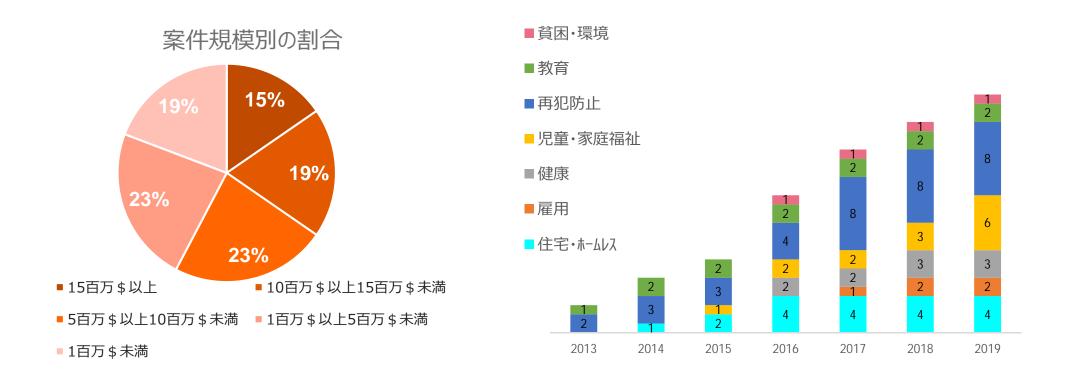
GOVERNMENT OUTCOMES LAB 成果連動型スキームに係る英国 の官民連携シンクタンク。地方政 府への支援を行うために英国政府 とオックスフォード大学とのパート ナーシップで設立された



英国市場は2012年以降、順調に拡大。ホームレスや雇用などに加え、健康分野での組成案件も増加。



- 米国は、英国に次いで案件組成数が多く、1件当たりの事業規模が大きい。
  - •第1号は2013年、ニューヨーク州における再犯防止(ライカーズ刑務所の青年受刑者の再犯率減少)
  - •2019年現在、26案件(14州)が組成。※日本:17件(2018年内閣府調査、パイロット事業含む)
  - •米国の社会課題を反映し、再犯防止や児童・家庭福祉分野が多い
  - ●1件あたりの資金調達額は最小\$0.15M~最大\$30M





▶ 国内においては、2015年の日本再興戦略へ記載されて以降、内閣府・経産省等を中心にSIB普及に向けた議論が進む。

2015

「日本再興戦略 改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)

「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)

2016

「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)

2017

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」(平成29年12月22日閣議決定)

「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)

2018

「未来投資戦略2018」(抄)(平成30年6月15日閣議決定)

- 「成果連動型民間委託契約方式の普及促進」
- 分野別ガイドラインの策定、評価指標の標準化、評価指標の性質上複数年契約が必要な場合の債務負担行為設定の周知等を行い、他の地方公共団体に 確実に横展開する。

2019

内閣府に PFS推進室 を設置 「成長戦略フォローアップ」(抄)(令和元年6月21日閣議決定)

- 内閣府は、国内での取組が具体化しつつある医療・健康、介護及び再犯防止の3分野を成果連動型民間委託契約方式の普及を進める重点分野として、 2022年度までの具体的なアクションプランを関係省庁と協力して2019年度中に策定する。
- アクションプランでは、先行事例に取り組んでいる自治体、民間事業者、評価専門家等の意見を踏まえた上で、成果指標、評価方法、支払条件等に関するガイドラインの整備手順、成果指標評価の前提となるエビデンス構築の進め方等について具体的に定める。
- 内閣府は、2019年度中に国内外での先進事例を調査・整理し、その成果を基に成果連動型民間委託契約方式を普及・<mark>啓発するポータルサイトを構築</mark>する。
- ・ 内閣府は、成果連動型民間委託契約の補助の什組みについて、2019年度中に<mark>英米のアウトカムファンドなどの海外事例を調査</mark>した上で検討を行う。

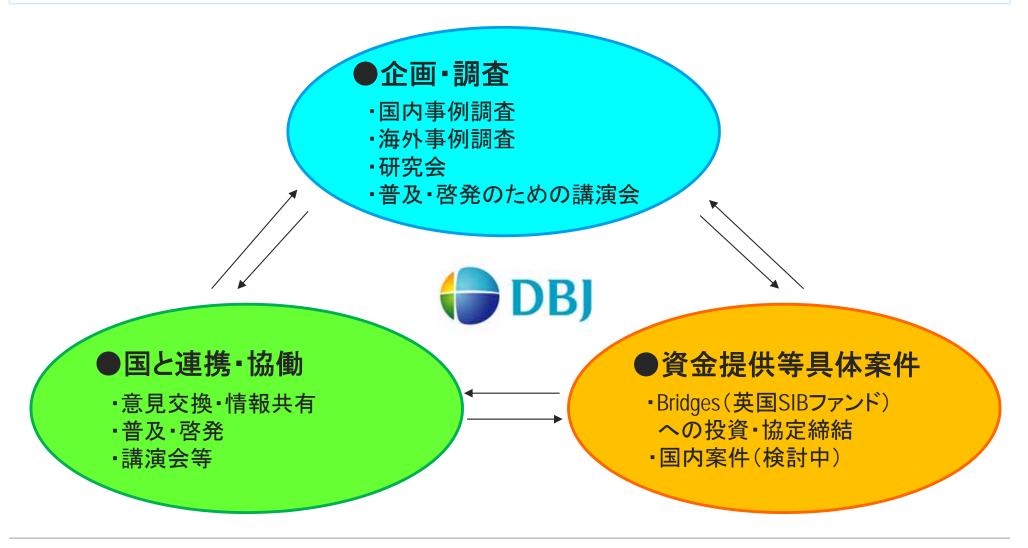


▶ 全国の地方自治体においても、組成・検討が進んでいるが、事業規模、実施件数の観点から未だ黎明期の段階と言える。

自治体	案件の概要等	分野
八王子市	受診勧奨を実施し、大腸がん検診・精密検査の受診率を向上させ、早期がん発見者数の増加を図る。	医療
神戸市	人工透析に至るリスクが高い者を対象に、受診勧奨及び保健指導を実施し、腎機能低下の抑制を図る。	医療
多摩市	(神戸市と同じ) ※地域薬局との連携モデル	医療
川西市、見附市、 白子町	健康プログラム等を提供し、住民の健康度の向上と医療費及び介護リスクの抑制を図る。 ※国内初の飛び地連携案件	健康
<u>岡山市</u>	運動、栄養・食生活、社会参加に関するサービスを提供する健康ポイント事業を実施し、市民の健康づくりの 習慣化を図る。 ※国内初の事業規模 1 億円超案件	健康
<u>広島県及び</u> <u>県内6市</u>	(八王子市と同じ) ※国内初の広域連携案件	<u>医療</u>
<u>美馬市</u>	美馬市、大塚製薬、徳島ヴォルティスの三者が協働し、医療費・介護給付費等を削減するため、運動プログラムを実施し、運動習慣の定着を図る。	<u>健康</u>
東近江市	コミュニティビジネスのスタートアップを支援することにより、地域資源の循環、地域課題の解決などを図る。	<u>まち</u> づくり
<u>西条市</u>	規格外農産物など地元食材を活用した事業を実施し、地元農業・商業・雇用を活性化させる。	<u>まち</u> <u>づくり</u>
福岡市	服薬の適正化・重複服薬者等対策(副作用の防止)を目的としたプログラムを実施することにより、将来的な医療費等の削減を図る。	医療
豊中市	主に子育て世代で自発的禁煙が困難な層に対する禁煙の継続を目的としたプログラムを実施することにより、市民の健康寿命の延伸を図る。	健康



▶ DBJは、自治体の新たな課題解決手法の確立・普及、市場の拡大を見据え、関係者と連携しながら取り組む。



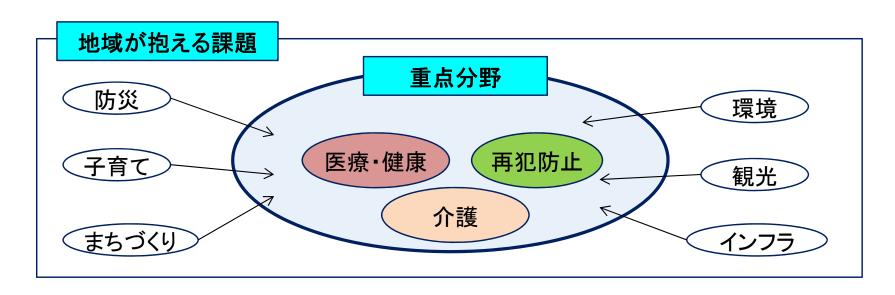
## Section 4

# 今後のSIBの方向性



# 今後のSIBの方向性

- ▶ 取組が具体化しつつある医療・健康、介護、再犯防止の分野を重点分野として設定し、普及啓発を促進。
- ▶ 他方、自治体の抱えるヒト・モノ・カネにまつわる社会課題は、3分野以外にも山積している(例. まちの賑わい減少(ヒト)、公共施設の老朽化・ニーズ変化(モノ)、税収減(カネ))。
- ➤ SIBは社会課題解決のためのツールであり、目的ではないことに留意する必要。
- ▶ その上で、自治体・事業者・中間支援組織・金融機関・第三者評価機関等が1つの目標に向けて目線を同じくして取り組む座組みがSIB。





# Section 5

# 終わりに



# 今後のSIBの方向性

- ▶ 人口減少・少子高齢化・財政制約の状況の中、ハード/ソフト両面の公的サービス分野において、自治体独力での解決には限界があるため、民間の資金・ノウハウの活用が求められている。
- ▶ 同時に、民間側においても、資金の活用先や事業の内容を検討するにあたりESGの観点が重要になってきている。
- ▶ 両者の二一ズが一致していることを好機と捉え、単なるコスト削減手段/目新しい施策としてではなく、地域課題/社会課題の解決手法としてSIB等の官民連携手法を活用していく視点が重要。
- ▶ また、SIBを活用することで、成果志向へのマインドチェンジが図られ、当該事業に限らず、組織全体として質の高い公的サービスの提供にも繋がるものと思料。
- ▶ DBJとしては、今後も官民の橋渡し役として、これまでPPP/PFIの分野で培ってきたものを活用し、資金面・ナレッジ面の双方で地域の課題解決のために全力で取り組んでいく。



# お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

#### 連絡先

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部・PPP/PFI推進センター 担当部長 矢端 謙介

TEL: 03-3244-1513

E-mail: rppost@dbj.jp

著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2020 当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討/議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案 内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されております が、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能 性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の 上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

